

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

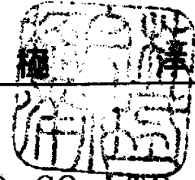
事業年度 自昭和48年11月 1日

(第51期) 至昭和49年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年1月30日提出

会 社 名 株式会社



英 訳 名 KYOKUYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 法華津 孝 太



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号 電話番号(211)5461番(大代表)

連 絡 者 総務部長 木 下 吉 三

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地	
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地	〒103
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜二丁目1番地	〒541
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号	〒460
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東人立売西町66番地	〒600
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上:大川前通八番町1245番地	〒951
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1	〒060
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神二丁目14番2号	〒810

(本書面の枚数表紙共60枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当たりの配当等の推移	2
6 株価及び株式売買高の推移	2
7 役員の略歴及び所有株式	3
8 従業員の状況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1 会社の目的及び事業の内容	8
2 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1 概 況	10
2 生産能力	11
3 生産実績	12
4 受注状況と生産計画	14
5 販売実績	15
第4 設 備 の 状 況	18
1 設 備	18
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	22
第5 経 理 の 状 況	23
1 財 務 諸 表	25
2 主な資産、負債及び収支の内容	51
3 金 繰 状 況	57
第6 株 式 事 務 の 概 要	59

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和12年9月3日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
48.10.31	82,210千円	5,382,210千円	自48.8.1 至48.10.31 転換社債の株式への転換による増
49.10.31	99,419	5,481,629	自48.11.1 至49.10.31 転換社債の株式への転換による増

(注) 昭和49年10月31日現在 物上担保附第1回転換社債の残高 1,466,000千円
同 上 転換価格 147 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
400,000,000株	109,632,594株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	109,632,594株	50円	東京、大阪、名古屋、京都、新潟、札幌、福岡	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和49年10月31日現在
平均1人当たり持株数 12,929株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	人 1	人 51	人 30	人 200	人 6 (5)	人 8,191	人 8,479
所有株式数 (イ)	株 130	株 482,825,68	株 525,729	株 438,854,22	株 8,053 (7,053)	株 16,930,692	株 109,632,594
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0.00	% 44.04	% 0.48	% 40.03	% 0.01 (0.01)	% 15.44	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1000000 株 以上	500000 株 以上	100,000 株 以上	50,000 株 以上	10,000 株 以上	5,000 株 以上	500 株 以上	500 株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	28人	19人	59人	24人	287人	573人	5,552人	1,937人	8,479人
所有株式数 (ロ)	株 66,493,342	株 132,033,22	株 118,992,22	株 155,747,7	株 456,187,5	株 327,859,2	株 84,181,93	株 220,571	株 109,632,594
株主総数に対する(ロ)の割合	0.33%	0.22%	0.70%	0.28%	3.39%	6.76%	65.48%	22.84%	100%
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	60.66%	12.04%	10.85%	1.42%	4.16%	2.99%	7.68%	0.2%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町二丁目21番地	8,272,408株	7.55%
丸 紅 株 式 会 社	大阪市本町三丁目3番地	5,833,000	5.32
株式会社日本長期信用銀行	千代田区大手町一丁目2番4号	4,612,244	4.21
三井信託銀行株式会社	中央区日本橋宝町二丁目1番1号	3,788,190	3.45
日立造船株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目47番地	3,700,000	3.37
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番5号	3,003,500	2.74
大正海上火災保険株式会社	中央区京橋一丁目5番地	2,981,700	2.72
住友海上火災保険株式会社	中央区八重洲一丁目3番5号	2,981,700	2.72
東洋製缶株式会社	千代田区内幸町一丁目3番1号	2,650,000	2.42
三菱重工業株式会社	千代田区丸の内二丁目5番1号	2,590,000	2.36
計	10名	40,412,742	36.86

5. 1株当たり配当等の推移

期 別	49期	50期	51期
決 算 年 月	47年10月	48年10月	49年10月
1株当たり配当額	5円	5円	5円
1株当たり税引後当期損益	7.32円	9.44円	2.77円
1株当たり純資産額	61.49円	67.00円	65.61円
配 当 性 向	68.3%	53.7%	181.2%

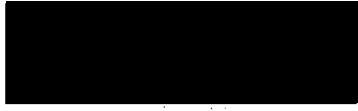
6. 株価および株式売買高の推移

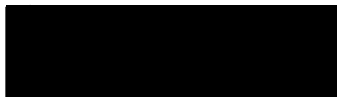
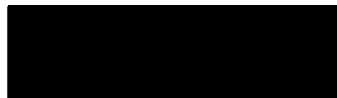
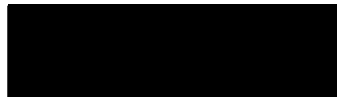
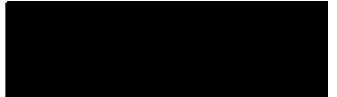
最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	期 別	49期		50期		51期	
	決 算 年 月	47年10月		48年10月		49年10月	
	最 高	150円		165円		150円	
	最 低	96円		120円		90円	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	49年5月	6月	7月	8月	9月	10月
	最 高	140円	145円	135円	128円	116円	114円
	最 低	132円	128円	125円	110円	110円	90円
	売 買 高	834千株	700千株	398千株	309千株	254千株	487千株

(注) 株価および株式売買は東京証券取引所の市場相場および出来高です。

7. 役員の略歴および所有株式

昭和50年1月30日現在

役名及職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会長・社長	法華津 孝 太 (明治36年7月30日生) 	昭和 2年 3月 東京帝国大学法学部卒 " 2年 4月 外務省奉職 " 23年12月 外務省調査局長退官 " 23年12月 当社専務取締役 " 24年12月 当社取締役副社長 " 29年 7月 当社取締役社長 " 41年12月 当社取締役会長 " 48年12月 当社取締役会長兼社長 現在太平洋海運株式会社取締役 を兼任	480千株
代表取締役 副社長 (担当) 全般業務	牧 重 昂 (明治41年3月12日生) 	昭和 7年 3月 水産講習所本科漁撈科卒 " 7年 3月 台湾総督府殖産局奉職 " 21年 5月 同府技師退官 " 21年11月 当社入社 " 33年 2月 当社漁撈部長 " 34年12月 当社取締役 " 38年12月 当社常務取締役 " 43年12月 当社専務取締役 " 48年12月 当社取締役副社長	28千株
専務取締役 (担当) 秘書室 総務部 経理部 資材部	岩 城 信 夫 (大正3年1月15日生) 	昭和13年 3月 慶応義塾大学法学部卒 " 13年 3月 野村信託株式会社入社 " 19年 8月 株式会社野村銀行(現大和銀行) 入行(合併による) " 41年12月 同行退行 " 41年12月 当社常務取締役 " 43年12月 当社専務取締役	46千株
専務取締役 (担当) 開発情報室 捕鯨部 海外事業第 1部 海外事業第 2部 船舶部 研究所	多 藤 省 徳 (大正5年11月28日生) 	昭和14年 3月 函館高等水産学校漁撈学科卒 " 14年 4月 当社入社 " 36年 5月 当社捕鯨部長 " 39年12月 当社取締役 " 41年12月 当社常務取締役 " 48年12月 当社専務取締役	42千株

専務取締役 (担当) 漁撈部 鯨鯨事業部 トロール部 工務部	中 村 晴 一 (大正5年11月18日生) 	昭和14年 3月 水産講習所本科漁撈科卒 16年同遠洋漁撈科を合せ卒 " 15年 4月 当社入社 " 38年 6月 当社漁撈部長 " 41年12月 当社取締役 " 45年12月 当社常務取締役 " 49年12月 当社専務取締役	35千株
常務取締役 (担当) 人事部	諏 訪 五 郎 (大正9年5月28日生) 	昭和22年 3月 九州帝国大学法学部卒 " 22年 5月 当社入社 " 38年 3月 当社人事部長 " 43年12月 当社取締役 " 49年12月 当社常務取締役	31千株
常務取締役 (担当) 営業部 製造部 貿易部	志 水 広 典 (大正13年10月4日生) 	昭和24年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 " 24年 3月 当社入社 " 41年 2月 当社貿易部長 " 45年12月 当社取締役 " 49年12月 当社常務取締役	17千株
取締役 (委嘱) 経理部長	坂 田 正 孝 (大正13年5月10日生) 	昭和23年 3月 京都大学法学部卒 " 23年 3月 株式会社野村銀行(現大和銀行) 入行 " 49年12月 同行退行 " 49年12月 当社取締役	0
取締役 (委嘱) 捕鯨部長	青 柳 勲 (大正6年2月1日生) 	昭和16年 4月 神戸高等商船学校航海科卒 " 21年 6月 当社入社 " 42年 4月 当社捕鯨部長 " 45年12月 当社取締役	18千株
取締役 (委嘱) 製造部長	溝 口 敦 (大正9年1月20日生) 	昭和18年 9月 北海道帝国大学農学部卒 " 21年 9月 当社入社 " 45年 2月 当社開発室長 " 45年12月 当社取締役 " 46年 2月 当社製造部長委嘱 " 48年12月 当社研究所長委嘱 " 49年 2月 同上委嘱を解く	25千株

取締役 (委嘱) 営業部長	渋川 賢輔 (大正10年10月21日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 横浜高等商業学校卒 " 22年 1月 当社入社 " 48年 2月 当社営業部長 " 48年12月 当社取締役	36千株
取締役 (委嘱) 海外事業第 1部長	乾 晃 (大正10年3月8日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 水産講習所本科製造科卒 " 16年 4月 当社入社 " 47年11月 当社えび事業部長 " 48年12月 当社取締役	11千株
取締役 (委嘱) 資材部長	佐藤 愛生 (大正11年3月20日生) [REDACTED]	昭和18年 3月 東京高等商船学校機関科卒 " 22年 6月 当社入社 " 45年 6月 当社資材部長 " 48年12月 当社取締役	13千株
取締役 (委嘱) 工務部長	本郷 明 (大正9年11月3日生) [REDACTED]	昭和18年 3月 東京高等商船学校機関科卒 " 18年 4月 東亜海運株式会社入社 " 22年 4月 同社退社 " 22年 5月 当社入社 " 48年 2月 当社工務部長 " 49年12月 当社取締役	15千株
取締役 (委嘱) 漁撈部長	仲村 宏 (大正12年4月25日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 函館高等水産学校遠洋漁撈学科 卒 " 21年 8月 当社入社 " 45年12月 当社漁撈部長 " 49年12月 当社取締役	3千株
取締役	矢作 重雄 (明治44年11月7日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学工学部卒 " 13年 4月 農林省奉職 " 36年 6月 同省退官 " 36年 6月 当社入社 " 36年 9月 当社工務部長 " 38年12月 当社取締役 " 47年12月 当社常務取締役 " 49年12月 当社取締役	23千株

取締役	土 田 正 七 郎 (大正6年1月2日生)	昭和9年3月 福島県立若松商業学校卒 " 21年8月 当社入社 " 38年3月 当社経理部長 " 42年12月 当社取締役 " 48年2月 当社管理室長委嘱 " 48年12月 当社常務取締役 " 49年12月 当社取締役	12千株
取締役	折 居 勇 夫 (大正5年4月26日生)	昭和13年3月 横浜市立横浜商業専門学校卒 " 21年9月 当社入社 " 38年3月 当社営業部長 " 42年12月 当社取締役 " 48年2月 当社経理部長委嘱 " 48年12月 当社常務取締役 " 49年12月 当社取締役	42千株
監査役	山 地 三 平 (大正8年9月26日生)	昭和21年7月 九州帝国大学農学部卒 " 21年10月 当社入社 " 23年12月 当社監査役 " 24年6月 当社取締役 " 26年2月 太平洋海運株式会社常務取締役 同35年取締役副社長 同38年取締役社長 " 27年8月 当社取締役辞任 " 27年12月 当社監査役	122千株
監査役	伊 臣 第 一 郎 (明治41年4月1日生)	昭和6年3月 京都帝国大学経済学部卒 " 6年9月 産業組合中央金庫(現農林中央金庫)入庫 " 38年5月 同金庫退任 " 38年5月 雪印乳業株式会社取締役副社長 " 46年5月 同社退社 " 46年6月 同社顧問 " 47年12月 当社監査役 " 48年5月 雪印乳業株式会社顧問退任	10千株
計		20名	1,009千株

8. 従業員の状況

職種別人員、平均年齢、勤続年数、給与月額

昭和49年10月31日現在

区 分	人 員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与	備 考
職 員	男	668名	36才-1月	10年-10月	154,081円
	女	206	23 - 7	2 - 10	85,944
	計	874	33 - 1	9 - 0	138,021
現 業 員	男	129	36 - 0	7 - 2	110,365
	女	149	39 - 5	6 - 2	75,679
	計	278	37 - 10	6 - 7	91,774
船 員	男	587	39 - 0	14 - 8	大型船、運搬船、捕鯨船々員
	男	831	28 - 5	6 - 1	トロール船々員
	男	275	30 - 9	5 - 0	えびトロール船々員
	計	1,693	32 - 5	8 - 9	
事 業 員	男	100	44 - 9	15 - 9	母船式事業事業員
	男	209	26 - 8	5 - 6	トロール船事業員
	計	309	32 - 7	8 - 9	
合 計	男	2,799	33 - 6	9 - 2	125,475
	女	355	30 - 3	4 - 12	81,636
	計	3,154	33 - 2	8 - 8	120,550

(注) 1. 平均給与は基準内給与(税込)。

船員および事業員の給与は航海日当および歩合金、海外出漁手当を除きます。

2. 上記のほか、臨時現業員(123名)、かつお船々員(86名)、臨時船員(2名)、臨時事業員(401名)があります。

労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 水産業および農畜産業
2. 水産物および農畜産物の加工業
3. 水産業および農畜産業に関連する化学工業および薬品製造業
4. 水産物、農畜産物、これらの加工品、化学製品、薬品および酒類の売買および仲立業
5. 製氷・冷凍および冷蔵業
6. 海底鉱物の採取および売買
7. 海運業および海運仲立業
8. 船舶の製造・修理・売買および仲立業
9. 産業機器の製造・修理・売買および仲立業
10. 倉庫業および陸運業
11. 不動産の売買・賃貸借および仲立業
12. 日用品雑貨の売買
13. その他前各号に関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の事業につき昭和48年11月1日から、昭和49年10月31日までの販売実績にもとづいて、その比率を示せば、次のとおりであります。

事 業		製 品 名	構 成 比 率
漁 撈	捕鯨業（南水洋・北洋捕鯨）	鯨油・冷凍品・塩蔵肉等	41.94%
	北洋漁業（さけ・ます・北洋かに）	冷凍品・塩蔵品・缶詰	
	その他漁業（トロール巻網・その他）	冷凍品・ミール・すり身・魚油等	
	買 付	冷凍品・ミール・すり身	
加 工	水産物・農畜産物等の加工	缶詰・煉製品・冷凍食品等	11.61
海 運	海運業（冷蔵運搬・貸船）		6.57
商 品 ほか	商品買付販売事業・その他雑事業	冷凍品・塩蔵品・手数料・役務料・その他	39.88
合 計			100.

(3) 事業内容の変更

49年12月24日の定時株主総会において当社事業規模の拡大発展の一環として、定款の営業目的に「酒類の売買および仲立業」・「海底鉱物の採取および売買」・「海運仲立業」・「船舶の建造・修理・売買および仲立業」・「産業機器の製造・修理・売買および仲立業」・「陸運業」・「不動産の売買・賃貸借および仲立業」を追加することが決議されました。

2. 経営上の重要な契約

特記事項ありません。

第3 営業の状況

1. 概 況

当社は主要事業としては捕鯨、さけ・ます、南北トロール、えびトロール、貿易・国内商事事業の5事業を中心に運営しております。当期は各事業とも合理化・省力化努力に傾注し良質の魚種・上質の製品を生産しましたが、販売については需要の減退・市況の低迷になやまされました。捕鯨業、北洋トロール、国内商事事業はほぼ所期の成果をあげることができましたが、さけ・ます、南方トロール、えびトロールは予期した収益をあげることはできませんでした。

捕鯨業は捕獲枠の減少をみましたが、鯨油・鯨肉等製品価格の上昇により前期に引続き当社の根幹事業としての売上、収益をあげることができました。

さけ・ます漁業は操業の効率化、製品の品質向上に努力し、漁獲割当を達成いたしましたが、製品価格の低迷により期待した成果をあげるにいたりませんでした。

トロール漁業は北西アフリカ沖漁場のモーリタニア専管水域で8隻が入域操業しましたが、漁場制限のため所期の成果をあげるにいたりませんでした。また、北太平洋漁場では漁場の把握に成功し計画どおりの成果をあげることができました。

えびトロール漁業は濠北カーペンタリア湾、インドネシア西イリアン海域、マダガスカル海域、アフリカ西岸セネガル海域およびナイジェリア海域にて合弁形態をとって操業しました。

貿易事業の輸出については、鯨魚油、水産物、缶詰、冷凍魚他順調に推移しました。輸入については、すじこ、かずのこ等を扱い概ね計画どおりの成果をおさめることができました。

国内商事事業は自社生産品の販売のほか各種魚類の買付を行い扱高は逐年増加し市況の低迷にもかかわらず相当の成果をあげることができました。

加工食品事業は缶詰、魚肉ハム・ソーセージが主体ですがその内魚肉ハム・ソーセージについては添加殺菌剤の使用が禁止されましたが、直ちに新技術に切換え安全食品としての対策をとるとともに影響を最小限度に止めるよう努力いたしました。冷凍食品については南極オキエビを利用した独自の新製品の開発を図り、真空包装えび等自社生産品を重点におき堅実な販売を実施し売上増加に努めました。

2. 生 産 能 力

漁撈事業については、能力の算定が困難なので生産計画を示しました。

業 種		品 名	第 50 期 (4 7 . 1 1 . 1 ~ 4 8 . 1 0 . 3 1)	第 51 期 (4 8 . 1 1 . 1 ~ 4 9 . 1 0 . 3 1)	備 考
漁 撈	南 水 洋 捕 鯨	鯨 油	9,153 吨	4,449 吨	
		鯨 肉	17,597 吨	16,864 吨	
		そ の 他	696 吨	520 吨	
	北 洋 捕 鯨	鯨 油	5,671 吨	5,449 吨	
		鯨 肉	8,532 吨	8,514 吨	
		そ の 他	505 吨	476 吨	
	南・北トロール	冷 凍 品	33,300 吨	36,113 吨	
	北洋さけ・ます	缶 詰	36,520 函	29,330 函	
		冷凍品・塩蔵品	2,270 吨	2,490 吨	
	北 洋 か に	冷 凍 品	277 吨	275 吨	
加	えびトロール	冷 凍 品	2,774 吨	3,299 吨	
	か つ お	冷 凍 品	7,610 吨	11,760 吨	
		加 工	120 吨	270 吨	
冷 凍		凍 結	日 産 93 吨	日 産 93 吨	
		冷 蔵	日 産 2,800 吨	日 産 2,800 吨	
加 工		缶 詰	日 産 30 吨	日 産 30 吨	
		冷 凍 食 品	日 産 20 吨	日 産 20 吨	
		煉 製 品	日 産 30 吨	日 産 30 吨	

(注) 缶詰一函は平2号缶4打入で換算しました。

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 名	数 量 単 位	第 50 期 (4 7 . 1 1 . 1 ~ 4 8 . 1 0 . 3 1)		第 51 期 (4 8 . 1 1 . 1 ~ 4 9 . 1 0 . 3 1)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
冷 凍 魚	屯	88,482	7,374	88,030	7,336
鯨 肉	"	34,818	2,902	26,427	2,202
ミール・すり身・魚油	"	20,908	1,742	27,206	2,267
鯨 油	"	13,958	1,163	11,017	918
塩 蔵 品	"	4,970	414	4,894	408
缶 詰	千函	504	42	812	68
煉 製 品	"	512	43	313	26
冷 凍 食 品	千函 屯	{ — 3,994	{ — 333	{ 1,385 4,503	{ 115 375

(注) 上記の主要製品については、商品買付の数量も含めて表示したものであります。

(2) 稼 動 率

当社の主要製品の生産計画に対する生産実績の比率は次のとおりであります。

事 業 別		品 名	第 50 期 (4 7 . 1 1 . 1 ~ 4 8 . 1 0 . 3 1)	第 51 期 (4 8 . 1 1 . 1 ~ 4 9 . 1 0 . 3 1)
漁 撈	捕 鯨	鯨 油	100%	100%
		鯨 肉	100	100
	北 洋	缶 詰	100	100
		冷凍品・塩蔵品	100	100
	北 洋 か に	冷 凍 品	100	100
	南・北トロール	冷 凍 品	126	90
	か つ お	冷凍品・加工品	88	33
加 工	えびトロール		93	87
		缶 詰	77	114
		煉 製 品	89	82

(注) 漁撈の内、捕鯨、北洋さけ・ます、北洋かに事業の稼働率は、割当量に対する比率であります。

(3) 主 要 資 材

主要資材の用途、入手量、消費量および在庫量は次のとおりであります。

品 名	単位	用 途	繰越量	入手量	消費量	在庫量	備 考
マニラ捕鯨ロープ	疋	捕鯨用漁具	1500	500	1,500	500	元 網
合成捕鯨ロープ	〃	〃	9,380	4,500	8,630	5,250	ナイロン先網 中間網
マニラロープ	〃	船用品	4,300	20,000	22,600	1,700	
ワイヤロープ	〃	〃	4,500	36,000	38,500	2,000	
鋸	丁	捕鯨用漁具	705	550	640	615	
鋸 先	〃	〃	2,100	6,000	6,100	2,000	
打出火薬	発	〃	3,800	2,730	2,770	3,760	
塩	屯	塩蔵用	130	470	510	90	
パッキングケース	函	発送用	679,465	4,162,830	4,372,102	470,193	
重 油 (A)	升	船舶燃料	9,213	71,035	73,702	6,546	
〃 (C)	〃	〃	1,300	45,075	41,214	5,161	
3,000 屯型トロール完成網	張	トロール用具	12	10	12	10	
缶 詰 空 缶	函	缶 詰 用	38,996	107,352	121,248	25,100	

主要資材の価格の推移（当社仕入価格による）

（単位 円）

品 名	規 格	単位	48年12月	49年2月	4 月	6 月	8 月	10 月
マニラ捕鯨ロープ	元 網	疋	600	680	680	680	600	600
合成捕鯨ロープ	先 網	〃	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
マニラロープ		〃	490	550	550	550	550	540
ワイヤロープ		〃	285	330	330	330	330	330
鋸		丁	29,800	29,800	32,700	32,700	32,700	32,700
鋸 先		〃	1,300	1,300	1,800	1,800	1,800	1,800
打出火薬	高速潮	発	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	2,300
塩	並 塩	屯	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
パッキングケース	冷凍鯨肉用	函	108	108	108	101	101	101
重 油 (A)	農林漁業用 免税 A 重油	升	17,000	17,000	25,900	25,900	25,900	29,400
〃 (C)	保 税 油	〃	12,500	16,700	21,400	21,400	17,400	17,400
3,000 屯型トロール完成網	KNS-3A型	張	269,500	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000
缶 詰 空 缶	平2号4打入	函	795	795	795	795	795	795

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況、当社は受注生産はおこなっていません。

(2) 生産計画（主要製品）

業 種	品 名	49年11月	12月	50年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合 計	備 考
漁 獲	南 水 洋 捕 鯨 油	1,662	1,392	1,850	1,191									6,095吨	F 181 Se 726 Ml 650 Sp 600
	鯨 肉	2,407	3,544	5,290	4,348									15,589	
	鯨 他	51	80	124	97									352	
	北 水 洋 捕 鯨 油							438	1,875	1,938	1,126			5,377	F 39 Se 416 Sp 601
	鯨 肉							419	1,797	1,857	1,080			5,153	
	鯨 他							17	72	74	46			209	
	アフリカ 冷凍 鯨 肉	701	818	1,408	1,075	974	1,234	1,517	1,211	1,558	1,781	1,195	1,219	14,691	
	北洋 トロール 冷凍 鯨 肉	1,251	1,169	1,689	1,149	609	1,410	1,306	1,400	1,974	1,869	1,098	1,102	16,026	
	北 水 洋 捕 鯨 油							6,213	17,657	12,630				36,500函	
	鯨 肉							225	755	945				1,925吨	
加 工	北 水 洋 捕 鯨 他							20	75	121				216	
	さけ・ます 塩 漬													311	
	北 水 洋 捕 鯨 油					22	45	50	68	73	53				
	えび トロール 冷凍 鯨 肉	60	232	296	40	271	410	377	327	355	232	247	237	3,084	
	か っ お 鮮 魚	340	280	740	290	290	20		300	290	300	40	410	2,970	
	加 工 冷凍 食品		40					170	270	290	310		70	1,080	
									65		65			240	
	缶 詰 冷凍 食品	28,087	19,074	16,577	16,517	18,666	18,366	16,729	17,616	18,037	18,248	18,091	28,222	234,230函	
	工 業 製 品	10,618	10,618	10,618	10,618	10,709	10,700	14,273	14,282	14,218	14,218	14,209	14,209	149,290	
	冷凍 食品	30,54	30,54	32,12	32,12	33,41	33,04	32,74	33,11	34,26	32,82	32,23	33,38	3,903.1吨	

- (注) 1. さけ・ます缶詰1函は平2号4打入で換算しました。
 2. 加工缶詰は実数で表示しました。
 3. 練製品1函は110g×100本入で換算しました。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

- | | |
|-----------|---|
| ア 冷 凍 品 | 各消費地の荷受業者、問屋ならびに加工業者に販売しています。輸出は一部商社をと
おして販売していますが、大半は直接輸出販売しています。 |
| イ 鯨 油 | 国内の大口ユーザには直接販売し、輸出については、輸出共同販売会社に委託し販
売しています。 |
| ウ 加 工 食 品 | 卸売業者ならびに大型量販店に販売しています。輸出缶詰については、輸出共同販
売会社に委託し販売しています。 |

(2) 販 売 実 績

(単位 百万円)

品 名	単 位	第 5 0 期 (4 7 . 1 1 . 1 ~ 4 8 . 1 0 . 3 1)				第 5 1 期 (4 8 . 1 1 . 1 ~ 4 9 . 1 0 . 3 1)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
冷 凍 魚	屯	84,172	32,879	7,014	2,740	91,478	37,820	7,623	3,152
鯨 肉	"	27,699	7,078	2,308	590	26,445	8,838	2,204	737
ミール・すり身・魚油	"	19,772	2,705	1,648	225	24,384	3,867	2,032	322
鯨 油	"	17,498	1,473	1,458	123	12,753	1,670	1,063	139
塩 蔵 品	"	4,904	5,334	409	445	4,635	4,695	386	391
缶 詰	千函	480	1,635	40	136	653	3,074	54	256
煉 製 品	"	508	1,053	42	88	330	926	28	77
冷 凍 食 品	{ 千函 屯	{ 1,505 3,702	3,719	{ 125 309	310	{ 1,321 4,292	5,197	{ 110 358	433
そ の 他 加 工 品			3,566		297		3,499		292
海 運			2,945		245		4,984		415
そ の 他			782		65		1,304		109
合 計			63,169		5,264		75,874		6,323

(注) 上記販売実績は、社内売上高を控除した数量・金額であります。

(3) 輸 出 実 績

販売実績中主な輸出高は次のとおりであります。

(単位 千円)

品 名	単 位	第 5 0 期 (4 7 . 1 1 . 1 ~ 4 8 . 1 0 . 3 1)			第 5 1 期 (4 8 . 1 1 . 1 ~ 4 9 . 1 0 . 3 1)			輸 出 先
		数 量	金 額	総売上高 に対する 割合	数 量	金 額	総売上高 に対する 割合	
鯨油(ながす)	屯	265	17,052	0.0%	6,165	846,453	1.1%	オランダ
鯨油(まっこう)	"	7,533	617,469	1.0	3,091	371,470	0.5	オランダ
冷 凍 え び	"	—	—	—	132	286,113	0.4	アメリカ
冷 凍 魚	"	7,390	1,035,188	1.6	5,081	848,025	1.1	オーストラリア, アメリカ スペイン, イタリア
魚 油	"	—	—	—	3,488	371,596	0.5	オランダ
缶 詰	函	76,913	448,589	0.7	48,142	387,437	0.5	イギリス, アメリカ, オーストラリア

(4) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	年度	48年12月	49年2月	4月	6月	8月	10月
鯨	ながす油	49年	95,000	151,000		141,000		
		48年			67,000	105,000		91,500
	まっこう油	49年		115,000		121,000		
		48年					90,000	
	赤内一級	49年	455,000	510,000	514,000	530,000	540,000	570,000
		48年	393,200	394,200	414,900	417,100	420,800	422,800
冷凍品・塩蔵品	白さけ冷凍品	49年				660,000	600,000	620,000
		48年				660,000	830,000	
	白さけ塩蔵品	49年				480,000	500,000	520,000
		48年				670,000	790,000	
	もんごいか	49年	630,000	690,000	700,000	760,000	760,000	800,000
		48年	600,000	600,000	610,000	625,000	625,000	625,000
	たこ	49年	410,000	470,000	480,000	480,000	480,000	500,000
		48年	352,000	360,000	380,000	400,000	400,000	400,000
	たい	49年	310,000	310,000	320,000	320,000	320,000	320,000
		48年	360,000	310,000	285,000	310,000	310,000	310,000
	赤魚	49年	160,000	190,000	190,000	210,000	210,000	210,000
		48年	140,000	140,000	145,000	165,000	165,000	165,000
	アラスカ筋子	49年	3,700,000	4,000,000	3,500,000	3,700,000	4,000,000	4,100,000
		48年					5,000,000	4,300,000
	豪北えび	49年	1,780,000	2,000,000	1,800,000	1,900,000	1,700,000	1,700,000
		48年	1,750,000	1,750,000	1,825,000	2,000,000	1,850,000	1,850,000
加工食品	鯨須の子詰	49年	5,660	6,910	6,480	6,480	6,480	6,480
		48年	4,106	4,310	5,184	5,184	5,184	5,184
	たらばかに詰	49年						
		48年	29,432	29,472				
	紅さけ詰	49年	15,740	16,800	16,800	15,650	15,650	15,650
		48年	10,080	10,080	12,820	12,820	15,355	15,355
	ソーセージ	49年	2,500	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
		48年	1,800	1,800	1,800	1,800	2,500	2,500

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 生産設備

所 属 別	土 地		建 物		船				機 械 装 置		構 築 物	従 業 員			
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	種 類	隻 数	総 噸 数	帳簿価額	種 類	帳簿価額	車 両 他	職 員	船 員	事 業 員	現 業 員
本 社	2681684	千円 434891	㎡ 6322	千円 172210	捕鯨母船	隻 1	噸 28086	千円 1541825	館山機械装置	千円 8406	千円 87834	人 619	人 1693	人 309	人
					冷凍工船	1	13890	1399503	その他	18697			(88)	(401)	
					冷蔵運搬船	3	7088	751918							
					捕鯨船	8	5797	872432							
					トロール船	11	16621	2124948							
					えびトロール船	6	1026	164256							
					かつお・まぐろ船	4	2190	499561							
					延縄なわ船	3	1086	288184							
					(かに船)その他			8439							
					小 計	37	70784	7651066	小 計	27103					
札幌支社	496	9286	831	20560					スラッドコナー1式	109	2701	16			
仙台支社				17							3987	27			
東京支社											5999	58			
名古屋支社											165	19			
大阪支社				31							1543	33			
福岡支社				543							4252	25			
釧路出張所	347	3550	149	1516							887	5			
八戸工場	9278	116425	4368	119175					冷凍工場機械装置	52391	20832	10			5
塩釜工場	18751	23209	10191	76380					水産加工工場機械装置	86117	21451	22			188
									冷凍工場	15312					(14)
									その他	14278					
					小 計				小 計	115707					

所 属 別	土 地		建 物		船				機 械 装 置		構 築 物	従 業 員			
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	種 類	隻 数	総 屯 数	帳簿価額	種 類	帳簿価額	車 両 他	職 員	船 員	事 業 員	現 業 員
平 塚 工 場	30,603	千円 28,390	㎡ 7,965	千円 123,812		隻	屯	千円	冷食工場機械装置	千円 45,552	千円 372,279	人 40	人	人	人 85 (109)
									水産加工工場	23,786					
									そ の 他	47,414					
									小 計	116,752					
合 計	27,411.59	615,751	29,826	514,244		37	70,784	765,106.6		312,062	186,930	874	1,693 (88)	309 (401)	278 (123)

(註) 1. 上記土地のほか3,034㎡の借地があります。

2. 上記建物のほか10,600㎡の借室および借家があります。

3. 従業員中()は、かつおまぐろ船々員、臨時船員、臨時事業員および臨時現業員を外書しました。

4. 当期中発生した主な増加は延なわ船(かに船)第8漁運丸(帳簿価額142,825千円)の購入です。

5. 当期中に発生した主な減少は、油そう船第2極洋丸(帳簿価額163,270千円)、冷蔵運搬船千代田丸(同153,388千円)、えびトロール船第3、第5

ふらわ(同90,049千円)の売却です。

(2) 船 舶 の 内 容

ア 所有船舶の推移

区 分 年 度	期中増加高		期中減少高		期末保有高		備 考
	隻数	総 屯 数	隻数	総 屯 数	隻数	総 屯 数	
昭和39年(41期)	3	2,127	4	3,695	70	143,517	
昭和40年(42期)	1	1,499	8	1,374	63	143,642	
昭和41年(43期)	2	1,921	16	21,056	49	124,507	
昭和42年(44期)	4	3,116	5	17,941	48	109,682	
昭和43年(45期)	2	3,455	2	13,423	48	99,714	
昭和44年(46期)	2	4,554	2	10,850	48	93,418	{ 鋼船1隻建造, 鋼船8隻改造 鋼船1隻購入, 鋼船2隻売却
昭和45年(47期)	5	3,479	3	1,596	50	95,301	{ 鋼船5隻購入, 鋼船3隻改造 鋼船2隻売却, 鋼船1隻海難
昭和46年(48期)	4	1,348	10	13,249	44	83,400	{ 鋼船3隻建造, 鋼船3隻改造 鋼船1隻購入, 鋼船10隻売却
昭和47年(49期)	5	14,616	6	10,657	43	87,359	{ 鋼船2隻建造, 鋼船1隻改造 鋼船3隻購入, 鋼船6隻売却
昭和48年(50期)	5	6,078	8	4,171	40	89,266	{ 鋼船2隻建造, 鋼船8隻売却 鋼船3隻購入,
昭和49年(51期)	1	358	4	18,841	37	70,783	{ 鋼船1隻購入 鋼船4隻売却

イ 船舶の明細

船 名	船 型	総 屯 数	機 関	建造年月	積載能力	備 考
第3極洋丸	遮浪甲板型(鋼船)	23,086.49	HP ディーゼル4,400×2	昭21.9	22,824.00	捕鯨母船
極星丸	" (")	13,889.79	" 3,800×2	" 12	15,300.00	冷凍工船
第7千代田丸	船艀楼型(")	2,293.63	" 3,500	" 42.10	3,091.14	冷蔵運搬船
第1京丸	平甲板型(")	812.08	" 5,000	" 46.7		捕鯨船
第10京丸	" (")	696.00	" 3,500	" 31.4		"
第11京丸	" (")	696.27	" 3,500	" 31.6		"
第12京丸	" (")	728.02	" 3,500	" 17		"
第15京丸	" (")	738.01	" 3,500	" 17		"
第23京丸	" (")	701.33	" 3,500	" 19		"
第25京丸	" (")	695.75	" 3,500	" 18		"
第27京丸	" (")	729.55	" 3,600	" 39.11		"
第10大進丸	遮浪甲板型(")	1,492.82	" 2,000	" 37.1	1,770.11	トロール船
第11大進丸	" (")	1,493.80	" 2,000	" 37.5	1,884.17	"

船 名	船 型	総 屯 数	機 関	建造年月	積載能力	備 考
第 1 2 大進丸	遮浪甲板型 (鋼船)	2,780.33 ^屯	ディーゼル 3,500 ^{HP}	昭38. 9	3,237.80 ^屯	ト ロ ー ル 船
第 1 5 大進丸	" (")	1,496.69	" 2,200	" 39. 6	1,723.86	"
第 1 6 大進丸	" (")	1,499.00	" 2,200	" 40. 6		"
第 1 7 大進丸	" (")	1,051.62	" 2,200	" 44. 7		"
第 2 2 大進丸	" (")	2,749.45	" 3,500	" 39. 6		"
第 2 3 大進丸	" (")	2,407.93	" 1,700×2	" 41. 4		"
第 2 1 共進丸	" (")	131.11	" 400	" 34. 7		えびトロール船
第 2 5 共進丸	" (")	97.67	" 330	" 37.10		"
第 5 3 共進丸	船 艀 楼 型 (")	549.77	" 1,500	" 41. 3		ト ロ ー ル 船
第 5 5 共進丸	" (")	549.69	" 1,500	" 41. 3		"
第 5 7 共進丸	" (")	549.68	" 1,500	" 42. 6		"
第 5 秋津丸	" (")	999.09	" 1,800	" 34.11	1,306.20	かつお・まぐろ 船
第 6 秋津丸	" (")	442.12	" 1,000	" 31.12		冷 蔵 運 搬 船
第 1 0 秋津丸	" (")	302.17	" 650	" 29. 5	125.00	えびトロール船
第 1 1 秋津丸	" (")	238.48	" 650	" 27. 7	184.97	"
第 2 0 秋津丸	平 甲 板 型 (")	192.94	" 700	" 40. 2		かつお・まぐろ 船
第 1 幸 丸	" (")	128.29	高 速 ディーゼル 463	" 42. 8		えびトロール船
第 2 幸 丸	" (")	128.05	ディーゼル 463	" 42. 8		"
さ つ き 丸	船 艀 楼 型 (")	4,352.23	" 8,000	" 48. 4		冷 蔵 運 搬 船
わ か ば 丸	遮浪甲板型 (")	499.37	高 速 ディーゼル 2,600	" 47.12		ま き 網 漁 船
第 5 5 白龍丸	" (")	498.06	" 2,000	" 42. 8		"
第 5 漁運丸	" (")	349.25	ディーゼル 1,400	" 42. 8		延 な わ 船
第 7 漁運丸	" (")	378.75	" 1,700	" 42.12		"
第 8 漁運丸	" (")	358.30	" 1,050	" 43. 6		"
合計 (3 7 隻)		70,783.58				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

(単位 百万円)

設 備 内 容		必 要 性	予 算 金 額	資金調達法	既支払額	着 工 完 成
冷 蔵 庫 建 設 お よ び 改 修	箱 崎	凍結および冷蔵・ 保管能力増強のため	1,421	自己資金 及び借入金	0	50.1 ～50.12
	平塚工場	〃	165	〃	0	49.11 ～50.4
	八戸工場	〃	130	〃	0	50.2 ～50.7
機 械 購 入	平塚工場	冷凍食品製造 能力増強のため	126	〃	0	49.11 ～50.10
		化成品製造	120	〃	45	49.11 ～50.10
土 地 購 入	仙 台 新 港	冷蔵庫建設用地	79	〃	24	49.3 ～49.11
合 計			2,041		69	

3. 固定資産の売却・撤去または滅失

特記事項ありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、水産業の特殊な経理事項については、「水産業財務諸表準則」に準拠し、その他の一般的経理事項については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（大蔵省令第59号）」及び「同取扱要領（蔵理第9585号）」に準拠している。
2. 当社は第51期（自昭和48年11月1日至昭和49年10月31日）の事業年度の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人井上公認会計士事務所より監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

株式会社 極 洋

取締役社長 法華津 孝 太 殿

作 成 日	昭和50年1月16日
事務所所在地	東京都千代田区神田佐久間町3丁目37番地
事務所名	監査法人 井上公認会計士事務所
代表社員 関与社員	公認会計士 井上 健男
関与社員	公認会計士 縄 山 正 治
電 話	東京(863)2295番



1 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社極洋の昭和48年11月1日から昭和49年10月31日までの第3/期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当つて当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第9号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記財務諸表が、株式会社極洋の昭和49年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 貴社と当監査法人との関係

利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 50 期 (昭和 48 年 10 月 31 日現在)		第 51 期 (昭和 49 年 10 月 31 日現在)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 ※ 2		(内米貨建預金) 284,786 41 円	10,611	(内米貨建預金) 135,975 35 円	9,297
2. 受 取 手 形 ※ 1 ※ 2			3,140		3,598
3. 売 掛 金			3,289		4,434
4. 関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金			797		1,319
5. 商 品			3,500		4,325
6. 製 品			2,449		3,775
7. 原 材 料			479		835
8. 仕 掛 品			4		9
9. 仕 込 金			1,351		2,105
10. 貯 蔵 品			168		290
11. 前 払 金			143		128
12. 前 払 費 用			234		425
13. その他の流動資産			1,508		3,047
① 役 員、従 業 員 に 対 する 短 期 債 権		82		113	
② 未 収 入 金		146		680	
③ 関 係 会 社 未 収 入 金		405		1,074	
④ 短 期 貸 付 金		14		2	
⑤ 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		587		852	
⑥ 仮 払 金		260		146	
⑦ そ の 他		14		180	
14. 貸 倒 引 当 金 ※ 4			△ 137		△ 175
流 動 資 産 合 計			27,536		33,412
II 固 定 資 産			56.0		60.2
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 ※ 2		861		887	
減価償却引当金		336	525	373	514
2. 構 築 物 ※ 2		202		209	
減価償却引当金		110	92	120	89
3. 機 械 装 置 ※ 2		677		795	
減価償却引当金		412	265	483	312
4. 船 舶 ※ 2		24,691		21,870	
減価償却引当金		15,847	8,844	14,219	7,651
5. 車 輛 運 搬 具		61		63	
減価償却引当金		34	27	38	25
6. 工 具 器 具 備 品		139		175	
減価償却引当金		87	52	102	73
7. 土 地 ※ 2			517		616
8. 建 設 仮 勘 定			197		138
有 形 固 定 資 産 合 計			10,519		9,418

(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		5			5	
2. 電 話 加 入 権		5			7	
3. その他の無形固定資産		2			2	
無形固定資産合計		12			14	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券 ※2 ※3		3,117			3,211	
2. 関係会社株式		4,527			5,002	
3. 出 資 金		9			10	
4. 関係会社出資金		52			52	
5. 長期貸付金		95			254	
6. 役員、従業員に対する長期貸付金		287			396	
7. 関係会社長期貸付金		1,967			2,132	
8. 預 け 保 証 金		87			136	
9. 退職給与引当特定資産		390			384	
10. 金銭信託預金定期預金 ※2		616			1,100	
11. 貸倒引当金 ※4		△ 21			△ 28	
投 資 合 計		11,126			12,649	
固定資産合計		21,657	440		22,081	398
Ⅲ 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		11			11	
繰 延 勘 定 合 計		11	—		11	—
資 産 合 計		49,204	100		55,504	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	第50期(昭和48年10月31日現在)		第51期(昭和49年10月31日現在)	
	金 額	比率	金 額	比率
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形	3,588		5,018	
2. 買掛金	1,325		2,182	
3. 関係会社支払手形 及び買掛金	717		606	
4. 短期借入金 (一部担保付)	11,395		14,141	
5. 一年以内に返済する 長期借入金 (一部担保付)	3,352		3,589	
6. 未払金	2,625		3,113	
7. 未払費用	1,465		1,668	
8. 前受金	88		628	
9. 預り金	113		217	
10. 設備関係支払手形	588		651	
11. 法人税等引当金	460		—	
12. 賞与引当金※5	453		494	
13. 従業員預り金	313		353	
流動負債合計	26,482	53.8	32,660	58.9
II 固定負債				
1. 転換社債 (担保付)	1,758		1,466	
2. 長期借入金 (一部担保付)	11,020		10,002	
3. 退職給与引当金※6	1,689		2,823	
固定負債合計	14,467	29.4	14,291	25.7
III 引当金				
1. 特別修繕引当金※7	104		177	
2. 固定資産圧縮特別勘定※8	10		10	
3. 価格変動準備金※9	275		279	
4. 海外市場開拓準備金※10	24		17	
5. 海外投資損失準備金※11	621		863	
6. 公害防止準備金※12	9		14	
引当金合計	1,043	2.1	1,360	2.5
負債合計	41,992	85.3	48,311	87.1

(資本の部)						
I 資本金						
1. 資本金		5,382			5,482	
(授権株数)	(256,000,000株)			(256,000,000株)		
(発行済株式数)	(107,644,200株)			(109,632,594株)		
資本金合計		5,382	11.0		5,482	9.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		196			388	
資本剰余金合計		196	0.4		388	0.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		210			270	
2. 退職給与積立金		20			—	
3. 別途積立金		320			650	
4. 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		1,084			403	
利益剰余金合計		1,634	3.3		1,323	2.3
資本合計		7,212	14.7		7,193	12.9
負債資本合計		4,920.4	100		5,504	100

脚 注

第50期（昭和48年10月31日現在）		第51期（昭和49年10月31日現在）																																																																																																					
※ 1	このほか受取手形割引高4,436百万円がある。	※ 1	このほか受取手形割引高4,576百万円がある。																																																																																																				
※ 2	下記の資産を短期借入金5,216百万円、長期借入金8,126百万円、銀行保証2,848百万円（内訳、短期借入金327百万円、長期借入金2,396百万円、未払金125百万円）、関係会社借入保証465百万円、従業員預り金243百万円、合計16,898百万円の担保に供している。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>400百万円</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>54</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>装</td><td>置</td><td>255</td></tr><tr><td>船</td><td></td><td>舶</td><td>8,673</td></tr><tr><td>土</td><td></td><td>地</td><td>295</td></tr><tr><td>現</td><td>金</td><td>預</td><td>金</td><td>398</td></tr><tr><td>受</td><td>取</td><td>手</td><td>形</td><td>1,005</td></tr><tr><td>投</td><td>資</td><td>有</td><td>価</td><td>証</td><td>券</td><td>1,822</td></tr><tr><td>金</td><td>銭</td><td>信</td><td>託</td><td>預</td><td>金</td><td>430</td></tr><tr><td colspan="2">合</td><td colspan="2">計</td><td colspan="2">13,332百万円</td></tr></table>	建	物	400百万円	構	築	物	54	機	械	装	置	255	船		舶	8,673	土		地	295	現	金	預	金	398	受	取	手	形	1,005	投	資	有	価	証	券	1,822	金	銭	信	託	預	金	430	合		計		13,332百万円		※ 2	下記の資産を短期借入金5,088百万円、長期借入金7,303百万円、銀行保証3,102百万円（内訳、短期借入金683百万円、長期借入金2,419百万円）、関係会社借入保証414百万円、従業員預り金260百万円、合計16,167百万円の担保に供している。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>396百万円</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>57</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>装</td><td>置</td><td>285</td></tr><tr><td>船</td><td></td><td>舶</td><td>7,469</td></tr><tr><td>土</td><td></td><td>地</td><td>280</td></tr><tr><td>現</td><td>金</td><td>預</td><td>金</td><td>569</td></tr><tr><td>受</td><td>取</td><td>手</td><td>形</td><td>1,039</td></tr><tr><td>投</td><td>資</td><td>有</td><td>価</td><td>証</td><td>券</td><td>5,908</td></tr><tr><td>金</td><td>銭</td><td>信</td><td>託</td><td>預</td><td>金</td><td>445</td></tr><tr><td colspan="2">合</td><td colspan="2">計</td><td colspan="2">16,448百万円</td></tr></table>	建	物	396百万円	構	築	物	57	機	械	装	置	285	船		舶	7,469	土		地	280	現	金	預	金	569	受	取	手	形	1,039	投	資	有	価	証	券	5,908	金	銭	信	託	預	金	445	合		計		16,448百万円	
建	物	400百万円																																																																																																					
構	築	物	54																																																																																																				
機	械	装	置	255																																																																																																			
船		舶	8,673																																																																																																				
土		地	295																																																																																																				
現	金	預	金	398																																																																																																			
受	取	手	形	1,005																																																																																																			
投	資	有	価	証	券	1,822																																																																																																	
金	銭	信	託	預	金	430																																																																																																	
合		計		13,332百万円																																																																																																			
建	物	396百万円																																																																																																					
構	築	物	57																																																																																																				
機	械	装	置	285																																																																																																			
船		舶	7,469																																																																																																				
土		地	280																																																																																																				
現	金	預	金	569																																																																																																			
受	取	手	形	1,039																																																																																																			
投	資	有	価	証	券	5,908																																																																																																	
金	銭	信	託	預	金	445																																																																																																	
合		計		16,448百万円																																																																																																			
※ 3	投資有価証券のうち38百万円は関係会社の借入金の担保として貸付している。	※ 3	投資有価証券のうち33百万円は関係会社の借入金の担保として貸付している。																																																																																																				
※ 4	貸倒引当金は税法基準の100％に相当する金額を計上した。このうち債権償却特別勘定1百万円が含まれている。	※ 4	左に同じ。																																																																																																				
※ 5	賞与引当金は税法基準の100％に相当する金額を計上した。	※ 5	左に同じ。																																																																																																				
※ 6	退職給与引当金は税法基準の100％に相当する金額を繰入れ、当期末残高は税法累積限度額の100％である。	※ 6	左に同じ。																																																																																																				
※ 7	特別修繕引当金は当期から法人税法の規定により設定したものであり、その設定額は同法基準に対し100％である。	※ 7	特別修繕引当金は税法基準の100％に相当する金額を計上した。																																																																																																				
※ 8	固定資産圧縮特別勘定は税法基準の100％に相当する金額を計上したものである。	※ 8	左に同じ。																																																																																																				
※ 9	価格変動準備金は税法基準の100％に相当する金額を計上した。	※ 9	左に同じ。																																																																																																				
※ 10	海外市場開拓準備金は税法基準の100％に相当する金額を計上したものである。	※ 10	左に同じ。																																																																																																				
※ 11	海外投資損失準備金は税法基準の100％に相当する金額を計上した。	※ 11	左に同じ。																																																																																																				
※ 12	公害防止準備金は税法基準の100％に相当する金額を計上した。	※ 12	左に同じ。																																																																																																				
13	外貨建金銭債権、債務は短期、長期とも決算日の為替相場で円換算した。	13	外貨建短期金銭債権、債務は決算日の為替相場で円換算した。																																																																																																				

脚 注

第50期(昭和48年10月31日現在)		第51期(昭和49年10月31日現在)	
	偶 発 債 務		偶 発 債 務
	次の通り各社の債務について保証を行なっている。		次の通り各社の債務について保証を行なっている。
	① 日本鮭蟹缶詰販売㈱の借入金 150百万円 (極洋, 日水, 大洋, 日魯, 宝幸五社の連帯)		① 日本鮭蟹缶詰販売㈱の借入金 6,400百万円 (極洋, 日水, 大洋, 日魯, 宝幸五社の連帯)
	② 極洋独航船漁業協同組合の 借入金 593		② 極洋独航船漁業協同組合の 借入金 514
	③ 北洋漁業協同組合の借入金 209		③ 北洋漁業協同組合の借入金 197
	④ 秋津漁業㈱の借入金 125		④ 大同水産㈱の借入金及び 支払手形 255
	⑤ 北日本養魚㈱の借入金 55		⑤ 北日本養魚㈱の借入金 51
	⑥ おおとり水産㈱の借入金及 び支払手形 854		⑥ おおとり水産㈱の借入金 623
	⑦ 南日本養魚㈱の借入金 90		⑦ 南日本養魚㈱の借入金 67
	⑧ オーシャングリーンサービス ㈱ の未払金 79		⑧ オーシャングリーンサービス ㈱ の借入金及び支払手形 436
	⑨ 極洋冷蔵㈱の借入金 151 (極洋, 日冷二社の連帯)		⑨ 極洋冷蔵㈱の借入金 110 (極洋, 日冷二社の連帯)
	⑩ 西アフリカ水産開発㈱の 借入金 312		⑩ 西アフリカ水産開発㈱の 借入金 421
	⑪ 極洋船舶工業㈱の未払金 1		⑪ 深海漁場開発㈱の借入金 229
	⑫ Gollin Kyokuyo Fishing Co.,Pty.Ltd. の借入金 854		⑫ Gollin Kyokuyo Fishing Co.,Pty.Ltd. の借入金 1,033
	⑬ Kyokuyo U.S.A., Inc. の借入金 924		⑬ Kyokuyo U.S.A., Inc. の借入金 635
	⑭ -		⑭ Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd. の借入金 76
4,397百万円		11,047百万円	

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第50期(47.11.1～48.10.31)			第51期(48.11.1～49.10.31)		
	金	額	比率	金	額	比率
I 売 上 高			%			%
1. 漁 撈 売 上 高		31,132			36,017	
2. 商 品 売 上 高		27,147			32,737	
8. 加 工 品 売 上 高		10,749			13,752	
4. 海 運 収 入		2,495			4,673	
合 計		71,523			87,179	
社内振替高控除		8,354			11,305	
差引売上高		63,169	100		75,874	100
II 売 上 原 価						
1. 漁 撈 売 上 原 価						
期首漁撈品棚卸高	2,183			3,184		
当期漁撈事業原価	26,053			32,411		
計	28,236			35,595		
期末漁撈品棚卸高	3,184	25,052		5,105	30,490	
2. 商 品 売 上 原 価						
期首商品棚卸高	903			1,949		
当期仕入原価	26,554			30,338		
計	27,457			32,287		
期末商品棚卸高	1,949	25,508		1,639	30,648	
8. 加 工 品 売 上 原 価						
期首加工品棚卸高	480			816		
当期加工事業原価	10,374			13,103		
計	10,854			13,919		
期末加工品棚卸高	816	10,038		1,356	12,563	
4. 海 運 仕 入 原 価		2,131			4,037	
合 計		62,729			77,738	
社内振替高控除		8,354			11,305	
差引売上原価		54,375	86.1		66,433	87.6
売上総利益		8,794	13.9		9,441	12.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	2,913			3,965		
2. 一 般 管 理 費	1,895	4,808	7.6	2,744	6,709	8.8
営 業 利 益		3,986	6.3		2,732	8.6

Ⅳ 營業外收益						
1. 受取利息割引料※5	213			522		
2. 関係会社受取利息	216			311		
3. 受取配当金	140			180		
4. 関係会社受取配当金	82			241		
5. 雑収入	572	1,223	1.9	846	2,100	2.8
当期総利益		5,209	8.2		4,832	6.4
Ⅴ 營業外費用						
1. 支払利息割引料※6	2,321			3,161		
2. 社債利息	47			90		
3. 租税公課	258			335		
4. 雑支出	388	3,014	4.7	715	4,301	5.7
当期純利益		2,195	3.5		531	0.7
Ⅵ 前期未処分利益剰余金						
		842			1,084	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金	60			60		
2. 配当金	530			538		
3. 役員賞与金	20			25		
4. 退職給与積立金	20			30		
5. 別途積立金	130	760		330	983	
繰越利益剰余金		82			101	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益※7	520			109		
2. 海外市場開拓準備金戻入益	7			7		
3. 退職給与積立金取崩額	—			50		
4. 前期損益修正益※8	—	527		157	323	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損※9	109			20		
2. 固定資産除却損※10	26			23		
3. 特別減価償却費※11	305			—		
4. 漁業権償却	272			—		
5. 固定資産圧縮特別勘定繰入額	10			—		
6. 価格変動準備金繰入額	97			4		
7. 海外投資損失準備金繰入額	335			243		
8. 公害防止準備金繰入額	4			5		
9. 前期損益修正損※12	—	1,158		157	452	
繰越利益剰余金期末残高		△ 549			△ 28	

当期未処分利益剰余金		1,646			503	
法人税等引当額※13		562			100	
法人税等控除後当期未処分利益剰余金		1,084			403	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(1,002)			(302)	

脚 注

第50期 (47.11.1 ~ 48.10.31)		第51期 (48.11.1 ~ 49.10.31)	
1	棚卸方法 継続記録による帳簿棚卸を行ない、実地棚卸を併用している。	1	左に同じ。
2	評価基準 製品(売価還元法を採用する低価法) 商品(総平均法を採用する低価法) 原材料、仕掛品、貯蔵品(先入先出法による原価法)	2	左に同じ。
3	従来、内部振替高を売上高及び売上原価に含めて計上していたが、当期より当該内部振替高をそれぞれ控除して計上表示することに変更した。	3	—
4	事業区分の変更により、前期の「期末商品棚卸高」より当期の「期首漁撈品棚卸高」に224百万円、「期首加工品棚卸高」に107百万円をそれぞれ組替している。	4	—
※5	当期から既経過預金利息についての未収収益を計上せず、利払期に収入として計上することに変更した。 その結果従来の方法によった場合に比し、受取利息割引料は192百万円少なく計上されている。	※5	—
※6	当期から未経過利息及び割引料を前払費用として計上せず、支払時に費用として処理することに変更した。 その結果従来の方法によった場合に比し、支払利息及び割引料は316百万円多く計上されている。	※6	—
※7	固定資産売却益は投資有価証券他の売却益である。	※7	固定資産売却益は千代田丸他船舶等の売却益である。

※ 8	—	※ 8	前期損益修正益は過年度事業原価の修正額その他である。
※ 9	固定資産売却損は第 5 千代田丸他船舶等の売却損である。	※ 9	固定資産売却損は関係会社株式他の売却損である。
※ 10	固定資産除却損は船舶より一部固定資産の撤去による損失等である。	※ 10	左に同じ。
※ 11	特別減価償却費は租税特別措置法に基づく合理化機械等の特別償却であり、その実施額は税法基準に対し 100% である。	※ 11	—
※ 12	—	※ 12	前期損益修正損は過年度分法人税等その他である。
※ 13	法人税等引当額には都道府県民税および市町村民税引当額が含まれている。	※ 13	左に同じ。 法人税等引当額は従来、法人税等から源泉所得税額を控除した額をもって計上してきたが、当期より源泉所得税額控除前で計上することとした。なお、当期の源泉所得税額（従来、営業外費用処理）は 121 百万円で、そのうち 100 百万円は法人税等引当金と相殺し、残額 21 百万円は未収入金に計上した。

漁撈事業原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (47. 11. 1. ~ 48. 10. 31)		第 5 1 期 (48. 11. 1 ~ 49. 10. 31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	1 2,3 5 1	4 7.4 %	1 6,5 7 4	5 1.1 %
労 務 費	6,9 7 6	2 6.8	8,7 0 8	2 6.9
経 費	6,7 2 6	2 5.8	7,1 2 9	2 2.0
(内 減 価 償 却 費)	(2,0 8 4)		(1,8 5 7)	
(内 修 繕 費)	(1,2 2 3)		(1,1 1 0)	
(内 備 船 料)	(1,3 6 1)		(1,4 3 7)	
計	2 6,0 5 3	1 0 0	3 2,4 1 1	1 0 0

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算

商品仕入原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (47. 11. 1 ~ 48. 10. 31)		第 5 1 期 (48. 11. 1 ~ 49. 10. 31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
商 品 仕 入 高	2 5,5 4 0	9 6.2 %	2 9,3 9 8	9 6.9 %
仕 入 経 費	1,0 1 4	3.8	9 4 0	3.1
計	2 6,5 5 4	1 0 0	3 0,3 3 8	1 0 0

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算

加工事業原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (47. 11. 1 ~ 48. 10. 31)		第 5 1 期 (48. 11. 1 ~ 49. 10. 31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	9,5 1 2	9 1.7 %	1 2,0 4 1	9 1.9 %
労 務 費	5 0 9	4.9	6 4 4	4.9
経 費	3 5 5	3.4	4 2 3	3.2
(内 減 価 償 却 費)	(7 7)		(8 6)	
(内 修 繕 費)	(3 7)		(5 6)	
(内 冷 凍 保 管 料)	(9 4)		(1 1 3)	
計	1 0,3 7 6	1 0 0	1 3,1 0 8	1 0 0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	2		4	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	4		9	
事 業 原 価	1 0,3 7 4		1 3,1 0 3	

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算

海運事業原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (47. 11. 1 ~ 48. 10. 31)		第 5 1 期 (48. 11. 1 ~ 49. 10. 31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	1 9 6	9.2%	6 7 0	1 6.6%
労 務 費	3 6 7	1 7.2	4 8 5	1 2.0
経 費	1,5 6 8	7 8.6	2,8 8 2	7 1.4
(内 減 価 償 却 費)	(1 7 0)		(1 8 8)	
(内 修 繕 費)	(1 0 4)		(7 9)	
(内 備 船 料)	(9 2 3)		(1,9 2 1)	
計	2,1 3 1	1 0 0	4,0 3 7	1 0 0

販売費及び一般管理費

(単位 百万円)

期 別 科 目	販 売 費		一 般 管 理 費		合 計	
	5 0 期	5 1 期	5 0 期	5 1 期	5 0 期	5 1 期
	(47.11.1~ 48.10.31)	(48.11.1~ 49.10.31)	(47.11.1~ 48.10.31)	(48.11.1~ 49.10.31)	(47.11.1~ 48.10.31)	(48.11.1~ 49.10.31)
役 員 報 酬	—	—	81	91	81	91
事 務 員 給 料 手 当	208	256	795	1,108	1,003	1,364
賞 与 引 当 金 繰 入 額	38	44	154	191	192	235
退 職 金	—	—	9	182	9	182
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	20	40	91	193	111	233
福 利 施 設 費	18	24	102	134	120	158
販 売 手 数 料	94	135	—	—	94	135
保 管 料	975	1,297	—	—	975	1,297
発 送 及 配 達 費	1,110	1,560	—	—	1,110	1,560
旅 費 交 通 費	35	37	68	78	103	115
広 告 宣 伝 費	91	116	14	20	105	136
見 本 費	34	78	—	—	34	78
保 險 料	15	26	2	4	17	30
容 器 代	9	35	—	—	9	35
塩 氷 代	26	34	—	—	26	34
接 待 交 際 費	31	38	38	46	69	84
減 価 償 却 費	8	10	26	23	34	33
地 代 家 賃	26	29	123	143	149	172
修 繕 費	4	4	13	10	17	14
検 査 料	8	12	—	—	8	12
事 務 用 消 耗 品 費	4	4	70	120	74	124
通 信 費	51	46	61	62	112	108
会 議 費	2	3	5	4	7	7
租 税 公 課	1	1	11	20	12	21
試 験 研 究 費	—	—	100	159	100	159
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	68	—	—	31	68
雑 費	74	68	132	156	206	224
合 計	2,913	3,965	1,895	2,744	4,808	6,709

(3) 剰余金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	昭和48年12月21日		昭和49年12月24日	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益剰余金		1,084		403
II 別途積立金取崩高		—		280
合 計		1,084		683
III 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	60		55	
2. 配 当 金	538		548	
3. 役員賞与金	25		22	
4. 退職給与積立金	30		—	
5. 別途積立金	330	983	—	625
IV 次期繰越利益剰余金		101		58

(4) 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

(単位 百万円)

銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 佛 大 和 銀 行	50円	8,000,000株	430	430	取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。ただし、取引所の相場のあ る株式については低価法によ っており、また一部の銘柄 については、評価減を行 なって貸借対照表の計上額 を修正している。
佛 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	220,000	218	218	
三 菱 信 託 銀 行 佛	50	3,000,000	187	187	
佛 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	2,000,000	173	173	
三 井 信 託 銀 行 佛	50	3,000,000	165	165	
日 立 造 船 佛	50	1,000,000	118	118	
佛 東 食	50	600,000	101	99	
佛 東 海 銀 行	50	1,000,000	88	88	
佛 七 十 七 銀 行	50	1,354,900	88	88	
太 平 洋 海 運 佛	50	1,666,666	83	80	
佛 北 陸 銀 行	50	499,400	73	73	
日 本 信 託 銀 行 佛	50	1,150,000	64	64	
佛 大 水	50	623,430	63	63	
三 菱 商 事 佛	50	525,000	62	62	
日 本 鋼 管 佛	50	500,000	69	57	
理 研 ビ タ ミ ン 油 佛	50	400,000	56	56	
佛 伊 予 銀 行	50	225,000	46	46	
ニ チ モ ウ 佛	50	300,000	39	39	
三 菱 重 工 業 佛	50	500,000	44	39	
佛 太 陽 神 戸 銀 行	50	760,000	38	38	
日 本 冷 蔵 佛	50	346,000	38	38	
日 興 証 券 佛	50	198,943	45	34	
佛 十 八 銀 行	50	534,000	34	34	
東 洋 製 缶 佛	50	200,000	33	33	
佛 三 菱 銀 行	50	582,400	31	31	
佛 新 東 西	500	60,000	30	30	
中 央 魚 類 佛	50	315,000	29	29	
佛 東 邦 銀 行	50	100,000	30	27	
住 友 重 機 械 工 業 佛	50	130,000	53	25	
佛 新 潟 鉄 工 所	50	315,000	23	23	
佛 肥 後 銀 行	50	60,000	21	21	
パプアニューギニア水産開発佛	500	40,000	20	20	
東京水産ターミナル佛	500	30,784	15	15	
野 村 貿 易 佛	50	300,000	15	15	
西 ア フ リ カ 水 産 開 発 佛	500	28,137	14	14	
フィデリティ・ワールド・ファンド	U.S.\$ 10	5,000	14	14	
野 村 証 券 佛	50円	267,716	13	13	
丸 三 証 券 佛	50	250,000	13	13	
新 日 本 証 券 佛	50	157,500	11	11	
和 光 証 券 佛	50	117,810	10	10	
そ の 他 4 0 銘 柄		1,264,481	128	117	
計		32,627,167	2,825	2,750	
その他の有価証券	割 引 農 林 債 券		206	206	取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。
	割 引 長 期 信 用 債 券		62	62	
	利 付 長 期 信 用 債 券		100	100	
	そ の 他		93	93	
	計		461	461	
合 計			3,286	3,211	

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高
建 物	861	26	—	887	373	514
構 築 物	202	7	—	209	120	89
機 械 装 置	677	131	13	795	483	312
船 舶	24,691	1,440	4,261	21,870	14,219	7,651
車 輻 運 搬 具	61	12	10	63	38	25
工 具 器 具 備 品	139	45	9	175	102	73
土 地	517	106	7	616	—	616
建 設 仮 勘 定	197	580	639	138	—	138
合 計	27,345	2,347	4,939	24,753	15,335	9,418

(注) 主要増減理由

(増 加)

	百万円
建 物 平塚工場ポテト製品倉庫増設等	19
機 械 装 置 塩釜工場練製品製造設備等	54
平塚工場化成品製造設備等	56
船 舶 第3極洋丸冷凍装置改造代	684
第8漁運丸購入及び改造代	189
土 地 箱崎用地購入代	105
建設仮勘定 仙台新港用地購入代	24

(減 少)

	百万円
船 舶 第2極洋丸売却	3,255
千代田丸 "	664
第3ふらわ "	82
第5ふらわ "	79

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の総額が資産の総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため財務諸表規則第120条により明細表の作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			所 有 率	摘 要
		株 数	取得 価額	貸 表 借 計 対 照 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価額	貸 表 借 計 対 照 額		
Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	U.S.\$ 1	株 1116210	百万円 3247	百万円 3247	株	百万円		株 13	株 1116210	百万円 3234	百万円 3234	% 94.9	
P.T. MINA KARTIKA	U.S.\$ 100,000	80	286	286	80	224	16	57	144	453	453	72	
Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty.Ltd.	A.\$ 1	275000	109	109	275,000	123			550,000	232	232	55	
Société Industrielle et de Pêche à Madagascar	FMG 10,000	4500	56	56	12325	142			16825	198	198	28.3	
おおとり水産(株)	500円	320000	160	160					320000	160	160	80	
Kyokuyo U.S.A.Inc.	U.S.\$ 100	3,000	97	97					3,000	97	97	100	
大同水産(株)	50円	680000	54	54	600000	30			1280,000	84	84	65.3	
デイリー(株)	500	160000	80	80					160000	80	80	100	
秋津冷蔵(株)	500	160000	80	80					160000	80	80	100	
Nigeria Ocean Products Ltd.	£ 1	—	—	—	80000	77			80,000	77	77	40	
極洋冷蔵(株)	500円	150000	75	75					150,000	75	75	50	
Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd.	A.\$ 1	176,000	71	71					176000	71	71	55	
オーシャン グリーン サービス(株)	500円	111,000	56	56					111,000	56	56	55.5	
Société de Pêche de L'Afrique Occidentale	CFA 10000	4,000	50	50	850	10	2550	31	2300	29	29	46	
第一栄養食品(株)	500円	40000	20	20					40000	20	20	100	
南日本養魚(株)	500	34,000	17	17					34000	17	17	85	
極洋船舶工業(株)	500	22000	11	11					22000	11	11	73.3	
極洋商事(株)	500	20000	10	10					20,000	10	10	100	
北日本養魚(株)	500	20000	10	10					20000	10	10	100	
うしお産業(株)	50	160000	8	8					160,000	8	8	100	
秋津漁業(株)	500	60,000	30	30			60,000	30	—	—	—	—	
合 計		3515790	4527	4527	968255	606	62566	131	4,421,479	5,002	5,002		

(注) 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。

当社との関係

1. Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.

- (1) 発行済株式数 1,140,442株
 (2) 資本金 U.S.\$1,140,442
 (3) 漁業及び水産加工業を営み、当社は水産物加工品等の約14%を仕入れている。
 (4) 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

2. P.T. MINA KARTIKA

- (1) 発行済株式数 200株
 (2) 資本金 U.S.\$2,000,000
 (3) 自社船により水産業を営み、当社は漁獲物の全量を仕入れている。
 (4) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

3. Société Industrielle et de Pêche à Madagascar

- (1) 発行済株式数 59,500株
 (2) 資本金 FMG 595,000,000
 (3) 自社船による水産業を営み、当社は漁獲物の約50%を仕入れている。
 (4) 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

4. おおとり水産㈱

- (1) 発行済株式数 400,000株
 (2) 資本金 200百万円
 (3) 自社船による水産業を営み、当社は漁獲物の約92%を仕入れている。
 (4) 当社の役員3名が同社の役員を兼任している。

5. 秋津冷蔵㈱

- (1) 発行済株式数 160,000株
 (2) 資本金 80百万円
 (3) 冷蔵倉庫業を営み、同社の売上中当社に対する割合は約15%である。
 (4) 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

6. Societe de Pêche de L'Afrique Occidentale

- (1) 発行済株式数 5,000株
 (2) 資本金 CFA 50,000,000
 (3) 自社船により水産業を営み、当社は漁獲物の約80%を仕入れている。
 (4) 当社と役員の兼任関係はない。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	所 有 率	摘 要
北 洋 捕 鯨 (有)	52	—	—	52	100%	

(注) 貸借対照表計上額は取得価額による。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

区分	関 係 会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
短 期	秋 津 冷 蔵 株式会社	33	7	25	15	
	う し お 産 業 株式会社	18	4	4	18	
	お お と り 水 産 株式会社	104	104	104	104	
	北 日 本 養 魚 株式会社	64	42	-	106	
	極 洋 商 事 株式会社	38	11	15	34	
	大 同 水 産 株式会社	-	110	-	110	大同水産株式会社と秋津漁業株式会社との合併による継承である。
	秋 津 漁 業 株式会社	90	20	110	-	
	デ イ リ - 株式会社	83	38	8	113	
	南 日 本 養 魚 株式会社	25	56	41	40	
	北 洋 捕 鯨 株式会社	58	-	25	33	
	Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd.	28 (A\$ 72,325)	27 (A\$ 64,350)	30 (A\$ 72,325)	25 (A\$ 64,350)	
	P.T.MINA KARTIKA	-	164 (US\$550,000)	-	164 (US\$550,000)	
	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty.Ltd.	-	10 (A\$ 24,750)	-	10 (A\$ 24,750)	
	Société Industrielle et de Pêche à Madagascar	46	-	46	-	
	Société de Pêche de L'Afrique Occidentale	-	80	-	80	
	小 計	587	673	408	852	
長 期	秋 津 冷 蔵 株式会社	523	267	-	790	昭和59年10月までに分割返済
	お お と り 水 産 株式会社	369	-	104	265	昭和53年5月までに分割返済
	北 日 本 養 魚 株式会社	18	-	-	18	昭和53年8月までに分割返済
	大 同 水 産 株式会社	-	14	-	14	昭和53年2月までに分割返済
	南 日 本 養 魚 株式会社	33	17	-	50	昭和52年2月までに分割返済
	Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd.	64 (A\$ 162,525)	-	26 (A\$ 64,350)	38 (A\$ 98,175)	昭和53年5月までに分割返済
	P.T.MINA KARTIKA	239 (US\$900,000)	292 (US\$1042,000)	150 (US\$550,000)	381 (US\$1392,000)	昭和52年4月までに分割返済
	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty.Ltd.	133 (A\$ 338,250)	-	20 (A\$ 49,500)	113 (A\$ 288,750)	昭和57年5月までに分割返済
	Société Industrielle et de Pêche à Madagascar	186	-	45	141	昭和53年5月までに分割返済
	Société de Pêche de L'Afrique Occidentale	402	-	80	322	昭和54年10月までに分割返済
	小 計	1,967	590	425	2,132	
	貸 付 金 合 計	2,554	1,263	833	2,984	

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
第 1 回 転 換 社 債	48. 5. 26	百万円 2,000	百万円 534	百万円 1,466	円 100	年 6.1%	漁業財団 工場財団 不 動 産	58. 5. 26	(1) 転換により 発行する株式 当社記名式 額面普通株式 (2) 転換請求期間 自 48. 8. 1 至 58. 5. 25

(h) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		返済期限
					使 途	金 額	
大 和 銀 行	(1092)	454	1164	(1270)	設備資金	(470)	50. 131
	3533			2823	51期設備資金他	2023	乃至 58. 531
北 海 道 拓 殖 銀 行	(34)	123	44	(63)	設備資金	(63)	51. 430
	365			444	51期設備資金他	444	乃至 58. 531
東 海 銀 行	(34)	123	44	(63)	同 上	(63)	51. 430
	365			444		444	乃至 58. 531
太 陽 神 戸 銀 行	(40)	-	40	(40)	長期運転資金	(40)	50. 731
	80			40		40	
埼 玉 銀 行	(12)	-	12	(24)	同 上	(24)	51. 630
	50			38		38	
東 邦 銀 行	(88)	-	88	(24)	同 上	(24)	49. 1231
	112			24		24	
荘 内 銀 行	(125)	-	125	-	同 上	-	-
	125						
北 陸 銀 行	(100)	-	100	(25)	同 上	(25)	49. 1231
	125			25		25	
伊 予 銀 行	(80)	-	80	-	同 上	-	-
	80						
三 菱 信 託 銀 行	(170)	248	220	(239)	設備資金	(239)	50. 1020
	1096			1124	51期設備資金他	1124	乃至 58. 531
三 井 信 託 銀 行	(145)	187	183	(177)	同 上	(177)	50. 1020
	824			828		828	乃至 58. 531
日 本 信 託 銀 行	(42)	40	42	(42)	同 上	(42)	50. 719
	236			234		234	乃至 56. 630
安 田 信 託 銀 行	(28)	-	28	(20)	設備資金	(20)	49. 1231
	50			22	46年度設備資金他	22	乃至 51. 131
日 本 長 期 信 用 銀 行	(210)	346	272	(248)	設備資金	(248)	50. 731
	1237			1311	51期設備資金他	1311	乃至 58. 531
農 林 中 央 金 庫	(120)	131	170	(224)	同 上	(224)	51. 731
	809			770		770	乃至 58. 531
日 本 開 発 銀 行	(86)	-	86	(92)	設備資金	(92)	53. 325
	678			592	17大進丸建造資金他	592	乃至 57. 625
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	(14)	-	14	(15)	設備資金	(15)	51. 1220
	47			33	八戸冷蔵庫建設資金他	33	乃至 52. 120
海 外 経 済 協 力 基 金	(66)	36	95	(179)	設備資金	(179)	52. 620
	904			845	投融資資金他	845	乃至 55. 525
日 本 輸 出 入 銀 行	(266)	417	301	(386)	同 上	(386)	50. 1020
	1980			2096		2096	乃至 56. 720
損 保 9 社	(255)	330	255	(180)	設備資金	(180)	50. 119
	534			609	47年度設備資金他	609	乃至 53. 420
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	(73)	70	73	(46)	設備資金	(46)	49. 130
	172			169	51期設備資金他	169	乃至 54. 731

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		返済期限
					使 途	金 額	
住友生命保険相互会社	(22)			(18)	設備資金	(15)	50. 315
	85	—	22	63	50期設備資金他	35	乃至 53. 615
					長期運転資金	(3)	52. 615
						28	
日本団体生命保険 株式会社	(33)			(11)	設備資金	(11)	50. 720
	78	50	33	95	51期設備資金他	95	乃至 54. 625
東邦生命保険相互会社	(40)			(26)	同	(26)	50. 825
	96	25	40	81	上	81	乃至 54. 125
平和生命保険株式会社	(22)			(4)	設備資金	(4)	53. 930
	72	30	22	80	51期設備資金他	80	乃至 54. 731
東京生命保険相互会社	(37)			(19)	同	(19)	50. 110
	83	50	37	96	上	96	乃至 54. 710
日本生命保険相互会社	(30)			(12)	同	(12)	50. 728
	42	50	30	62	上	62	乃至 54. 728
富国生命保険相互会社	(19)			(7)	設備資金	(7)	
	26	—	19	7	45年度設備資金	7	50. 415
日本海運振興会	(1)			(1)	特定福利厚生事業資金	(1)	50. 731
	3	—	1	2		2	乃至 53. 731
The First National Bank of Chicago	(34)			(97)	インバクトローン	(97)	51. 730
	368 〔U.S.\$ 1375000〕	99 〔U.S.\$ 300,000〕	34 〔U.S.\$ 125,000〕	433 〔U.S.\$ 1,550,000〕		433 〔U.S.\$ 1,550,000〕	乃至 54. 724
National Bank of Detroit	(34)			(37)	同	(37)	
	117 〔U.S.\$ 437500〕	5	34 〔U.S.\$ 125,000〕	88 〔U.S.\$ 312500〕		88 〔U.S.\$ 312500〕	51. 228
Barclays Bank International	—	56 〔U.S.\$ 200000〕	—	56 〔U.S.\$ 200000〕	同	56 〔U.S.\$ 200000〕	54. 320
	—	57 〔U.S.\$ 200000〕	—	57 〔U.S.\$ 200000〕		57 〔U.S.\$ 200000〕	54. 710
合 計	(3352)			(3589)		(3589)	
	14372	2927	3708	13591		13591	

(注) 1. 上記の借入金に対して下記の資産を担保として供している。

東京法務局登記漁業財団 98号, 135号, 145号, 153号, 166号, 218号,
243号, 256号, 264号, 280号, 283号, 306号,
310号, 314号, 349号, 353号, 379号, 381号,
400号, 401号, 402号, 420号,
青森地方法務局八戸支局登記工場財団 42号
仙台法務局塩釜支局登記工場財団 30号
横浜地方法務局平塚出張所登記工場財団 33号
第10京丸, 第11京丸, 第15京丸, 第23京丸, 第6秋津丸, 第20秋津丸, 第8漁運丸,
八戸冷蔵庫土地, 深川倉庫土地・建物, 練馬寮土地・建物, 瀬谷寮土地・建物, うしお荘土地・
建物, 札幌支社土地・建物, 投資有価証券

2. 表中()内は一年以内に返済を必要とする額を示したもので, ()外金額の内数であり, 貸借対照表には, 一年以内に返済する長期借入金に掲げている。

3. 長期借入金のうち, 昭和49年11月以後, 3ヶ年間に返済する予定額は下記の通りである。

イ	自 昭和49年11月	至 昭和50年10月	3,589百万円
ロ	自 昭和50年11月	至 昭和51年10月	2,490百万円
ハ	自 昭和51年11月	至 昭和52年10月	2,362百万円

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社極洋 株式	株 109,632,594	円 50	百万円 5,482	東京, 大阪 名古屋, 京都 新潟, 札幌 福岡	(1) 転換社債の転換 による発行株数 3632594株 その 金額182百万円 (当期中の転換に より発行した株 式数1988394 株, その金額 100百万円) (2) 関係会社の所有 株数783,670株
資 本 の 額			5,482百万円				
準 備 金 の 額	資 本 組 入 額	摘 要					
	百万円 300	昭和37年11月1日資本準備金250百万円, 再評価積立金50百万円 合計300百万円の資本組入を行なった。					
	計 300						

(k) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	196	—	192	—	388	当期増加額は転換社債の 転換により発行した株式 発行差金である。
計	196	—	192	—	388	

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	210	60	—	270	当期増加額はすべて前期決算の利益処 分によるものであり, 退職給与積立金 の当期減少額は役員退職慰労金支給に 伴う取崩である。
退職給与積立金	20	30	50	—	
別 途 積 立 金	320	330	—	650	
計	550	420	50	920	

(m) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資産の種類	取得原価 (A)	当期償却額	償却累計額 (B)	当期末残高	償却累計率 $\frac{B}{A}$	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
固定資産					%		
有形固定資産							
建 物	887	37	373	514	42.1	—	—
構 築 物	209	10	120	89	57.4	—	—
機 械 装 置	795	80	483	312	60.8	—	—
船 舶	21,870	2,061	14,219	7,651	65.0	—	—
車輛運搬具	63	11	38	25	60.3	—	—
工具器具備品	175	23	102	73	58.3	—	—
小 計	23,999	2,222	15,335	8,664	63.9	—	—
無形固定資産	3	—	1	2	33.3	—	—
固定資産合計	24,002	2,222	15,336	8,666	63.9	—	—
繰延勘定							
前払費用	17	1	6	11	35.3	—	—
繰延勘定合計	17	1	6	11	35.3	—	—
総 合 計	24,019	2,223	15,342	8,677	63.9	—	—

(注) 減価償却の基準及び償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法

無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法

(n) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	158	202	23	※ 134	203	
法人税等引当金	460	100	560	—	0	
賞 与 引 当 金	453	494	453	—	494	
退職給与引当金	1,689	1,289	155	—	2,823	
特別修繕引当金	104	99	25	※ 1	177	
固定資産圧縮特別勘定	10	—	—	—	10	
価格変動準備金	275	279	—	※ 275	279	
海外市場開拓準備金	24	—	—	※ 7	17	
海外投資損失準備金	621	288	—	※ 46	863	
公害防止準備金	9	5	—	—	14	

(注) 当期減少額その他欄の※印は税法規定による戻入額である。

(o) 仕込金明細表

漁撈仕込金は漁撈事業の出漁のため支出する諸経費であり、出漁船が帰港し、漁撈品の水揚げが確定された後に精算され、漁撈事業原価となるものである。

(単位 百万円)

科 目	金 額
材 料 費	1,049
労 務 費	290
経 費	766
(内減価償却費)	(159)
(内 修 繕 費)	(526)
計	2,105

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

(1) 流動資産の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
現 金 及 び 預 金	現 金	12
	預 金	
	当 座 預 金	250
	普 通 預 金	2,357
	通 知 預 金	1,963
	別 段 預 金	569
	定 期 預 金	4,036
	金 銭 信 託 預 金	70
	外 貨 預 金	40
	小 計	9,285
	合 計	9,297
受 取 手 形	荷 受 業 者	339
	油 脂 業 者	263
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	2,369
	貿 易 業 者	529
	そ の 他	98
	合 計	3,598
売 掛 金	荷 受 業 者	974
	油 脂 業 者	79
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	2,881
	貿 易 業 者	100
	そ の 他	400
	合 計	4,434
関係会社受取手形及び売掛金	秋 津 冷 蔵 物	24
	極 洋 商 事	149
	大 同 水 産	3
	デ イ リ	97
	Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty.Ltd.	28
	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty.Ltd.	339
	P.T. MINA KARTIKA	184
	Société Industrielle et de Pêche à Madagascar	269
	Société de Pêche de L'Afrique Occidentale	226
	合 計	1,319

受取手形期日の月別内訳 (関係会社受取手形を含む)

(単位 百万円)

区分 \ 月別	49年10月	11月	12月	50年 1月	2 月	3 月以降	合 計
受取手形総額	26	3,554	2,545	1,444	565	167	8,301
割引手形	—	2,554	1,562	368	92	—	4,576
差引受取手形	26	1,000	983	1,076	473	167	3,725

売掛金回収率 (関係会社売掛金を含む)

(単位 百万円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$	回転率(E) $\frac{B}{(A+D) \div 2}$	滞留日数 $\frac{365}{E}$
3,996	75,874	74,245	5,625	98.0 %	15.8 回	23 日

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
商 品	冷 凍 商 品	5,911 千円
	輸 入 商 品	584 千円
	缶 詰	173 千円
	そ の 他 商 品	1,955 千円
	合 計	4,325
製 品	冷 塩 魚	9,666 千円
	鯵 肉 類	1,272 千円
	缶 詰	100 千円
	ハム・ソーセージ	1 千円
	そ の 他 製 品	1,907 千円
	合 計	3,775
原 材 料	加 工 用 原 材 料	794
	加 工 用 副 原 材 料	41
	合 計	835
仕 掛 品	水 産 加 工 事 業 他 仕 掛 品	9
	合 計	9
貯 蔵 品	漁 具	50
	船 用 品	35
	燃 料	1
	潤 滑 油	1
	消 耗 品	182
	食 料 品	1
	機 械 船 舶 部 品	20
	合 計	290
未 収 入 金	固 定 資 産 売 却 代	186
	諸 税 還 付 額	160
	そ の 他	334
	合 計	680
関 係 会 社 未 収 入 金	お お と り 水 産 協	245
	オ ー シ ャ ン グ リ ー ン 協	31
	極 洋 船 舶 工 業 協	43
	大 同 水 産 協	301
	P.T. MINA KARTIKA	134
	Société Industrielle et de Pêche à Madagascar	56
	Société de Pêche de L'Afrique Occidentale	215
	Nigeria Ocean Products Ltd.	24
	そ の 他	25
	合 計	1,074

(2) 固定資産の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
金 銭 信 託 預 金 定 期 預 金	金 銭 信 託 預 金	6 7 8
	定 期 預 金	4 2 2
	合 計	1,1 0 0

負 債 の 部

(1) 流動負債の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
支 払 手 形	材 料 費	3,682
	労 務 費	62
	経 費	484
	販 売 費	270
	そ の 他	520
	合 計	5,018
設 備 関 係 支 払 手 形	船 舶 及 び 陸 上 施 設 工 事 費	651
	合 計	651

支払手形期日の月別内訳（関係会社支払手形及び設備関係支払手形を含む）

(単位 百万円)

月 別	49年11月	12月	50年 1月	2 月
金 額	2,616	1,714	904	554
月 別	3 月	4 月	合 計	
金 額	240	132	6,160	

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
買 掛 金	燃 料 代	454
	資 材 代	278
	食 料 代	67
	商 品 仕 入 代	1,300
	そ の 他	83
	合 計	2,182
関係会社支払手形及び買掛金	秋 津 冷 蔵 (株)	29
	お お と り 水 産 (株)	237
	極 洋 商 事 (株)	3
	極 洋 船 舶 工 業 (株)	138
	大 同 水 産 (株)	170
	デ イ リ ー (株)	2
	南 日 本 養 魚 (株)	19
	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd.	8
	合 計	606

短期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
大 和 銀 行	2,584	運転資金	昭和49年11月30日～ 昭和50年2月28日	内300は商業手形担保
北海道拓殖銀行	663	"	"	無 担 保
東 海 銀 行	661	"	"	"
太陽神戸銀行	484	"	"	"
東 京 銀 行	265	"	"	"
埼 玉 銀 行	220	"	"	"
三 菱 銀 行	70	"	"	"
富 士 銀 行	110	"	"	"
農林中央金庫	2,248	"	"	内739は商業手形担保
日本長期信用銀行	462	"	"	無 担 保
三菱信託銀行	930	"	"	"
三井信託銀行	642	"	"	"
日本信託銀行	118	"	"	"
北海道銀行	140	"	"	"
七 十 七 銀 行	599	"	"	"
東 邦 銀 行	300	"	"	"
千 葉 銀 行	280	"	"	"
横 浜 銀 行	320	"	"	"
十 六 銀 行	160	"	"	"
北 陸 銀 行	656	"	"	"
北 国 銀 行	120	"	"	"
泉 州 銀 行	180	"	"	"
伊 予 銀 行	170	"	"	"
四 国 銀 行	40	"	"	"
福 岡 銀 行	330	"	"	"
十 八 銀 行	180	"	"	"
肥 後 銀 行	300	"	"	"
宮 崎 銀 行	250	"	"	"
鹿 児 島 銀 行	100	"	"	"
Barkleys Bank International	200	"	"	"
Overseas Union Bank	200	"	"	"
United California Bank	100	"	"	"
National Bank of Commerce of Seattle	59	"	"	"
計	14,141			
長期借入金より振替	3,589			
合 計	17,730			

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
未 払 金	船 舶 及 び 陸 上 施 設 工 事 費	2 1 2
	運 賃 他	2 7 7
	備 船 料	3 7
	保 管 料	2 5 2
	未 払 税 金	9
	未 払 配 当 金	6
	港 湾 経 費	1 2 7
	漁 撈 売 上 精 算 未 払 金	1,8 0 3
	そ の 他	3 9 0
	合 計	3,1 1 3
未 払 費 用	給 与 及 び 手 当	5 1 9
	港 湾 費	6 8
	支 払 利 息 割 引 料	6 5
	船 舶 工 事 代	5 9 9
	そ の 他	4 1 7
	合 計	1,6 6 8
前 受 金	仕 詰 代	5 0 6
	そ の 他	1 2 2
	合 計	6 2 8

収 支 の 部

特に説明すべきものはない。

3. 金 繰 状 況

(1) 金繰実績 (自 昭和48年11月 1日)
(至 昭和49年10月31日)

(単位 百万円)

摘 要	月 別	第 1. 四半期	第 2. 四半期	第 3. 四半期	第 4. 四半期	計
		(48.11.1~ 49.1.31)	(49.2.1~ 49.4.30)	(49.5.1~ 49.7.31)	(49.8.1~ 49.10.31)	
前 月 繰 越 金		10,611	8,713	9,290	10,387	10,611
収 入	営 業 収 入	16,338	17,725	17,808	21,589	73,460
	営 業 外 収 入	367	325	422	533	1,647
	借 入 金	12,626	6,524	7,045	7,643	33,838
	そ の 他 の 収 入	1,279	1,227	1,554	1,494	5,554
	計	30,610	25,801	26,829	31,259	114,499
支 出	事 業 費	14,152	15,267	15,332	18,570	63,321
	(材 料 費)	(10,904)	(12,295)	(11,403)	(13,728)	(48,330)
	(労 務 費)	(1,839)	(1,468)	(2,091)	(2,613)	(8,011)
	(経 費)	(1,409)	(1,504)	(1,838)	(2,229)	(6,980)
	販 売 費	810	758	905	1,015	3,488
	一 般 管 理 費	865	425	790	580	2,660
	支払利息割引料	731	764	834	929	3,258
	営 業 外 支 出	194	126	136	316	772
	借 入 金 返 済	12,626	5,491	4,936	8,820	31,873
	設 備 ・ 投 融 資	792	842	1,107	459	3,200
	配 当 金	538	—	—	—	538
	税 金	335	324	53	91	803
	そ の 他 の 支 出	1,465	1,227	1,639	1,569	5,900
	計	32,508	25,224	25,732	32,349	115,813
差 引		△ 1,898	577	1,097	△ 1,090	△ 1,314
翌 月 繰 越 金		8,713	9,290	10,387	9,297	9,297

(2) 今後の資金計画 (自 昭和49年11月1日
至 昭和50年4月30日)

(単位 百万円)

摘 要		月 別	第 1. 四 半 期	第 2. 四 半 期	計
			(49.11.1~50.1.31)	(50.2.1~50.4.30)	
前 月 繰 越 金			9,297	8,402	9,297
収 入	営 業 収 入		20,733	22,620	43,353
	営 業 外 収 入		262	427	689
	借 入 金		15,052	6,217	21,269
	そ の 他 の 収 入		1,636	1,272	2,908
	計		37,683	30,536	68,219
支 出	事 業 費		19,099	18,352	37,451
	(材 料 費)		(15,101)	(14,792)	(29,893)
	(労 務 費)		(2,262)	(2,174)	(4,436)
	(経 費)		(1,736)	(1,386)	(3,122)
	販 売 費		920	1,065	1,985
	一 般 管 理 費		792	662	1,454
	支 払 利 息 割 引 料		905	938	1,843
	営 業 外 支 出		175	172	347
	借 入 金 返 済		13,457	6,586	20,043
	設 備 ・ 投 融 資		1,426	733	2,159
	配 当 金		548	—	548
	税 金		—	—	—
	そ の 他 の 支 払		1,256	970	2,226
	計		38,578	29,478	68,056
差 引			△ 895	1,058	163
翌 月 繰 越 金			8,402	9,460	9,460

第6 株式事務の概要

決 算 期	1 0 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	1 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 1 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	*取締役会の定めるところによる。	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換	無 料
			新券交付	1 枚 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行される日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券および
100株未満端数表示の株券

重要な子会社の貸借対照表及び損益計算書

株式会社



子会社の貸借対照表

子会社の損益計算書

(単位千円)

(単位千円)

事業年度 会社名 項目	年 1 回 決 算 会 社	
	Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd.
(資産の部)		
流動資産	4,182,111	2,070,930
現金預金	76,101	3,152
受取手形・売掛金	958,229	1,092,794
棚卸資産	2,511,751	866,944
その他	636,030	108,040
固定資産	3,601,718	1,369,787
有形固定資産	3,290,277	1,233,984
建物・構築物	1,219,221	302,914
機械装置	683,218	104,326
船舶	752,473	730,117
土地	245,732	32,069
その他	389,633	64,558
無形固定資産	—	135,803
投資資産	311,441	—
繰延資産	7,705	—
連結調整勘定	49,338	—
資産合計	7,840,872	3,440,717
(負債の部)		
流動負債	1,889,888	2,166,967
支払手形・買掛金	982,151	1,056,157
短期借入金	355,940	1,068,767
その他	551,797	42,043
固定負債	2,027,563	1,101,429
社債	730,225	—
長期借入金	585,825	632,830
その他	711,513	468,599
繰延課税債務	301,729	—
負債合計	4,219,180	3,268,396
少数株主持分	17,144	—
(資本の部)		
資本金	322,033	422,450
(うち親会社の持分)	(305,618)	(232,348)
法定準備金	1,054,736	—
剰余金	2,227,779	△250,129
資本合計	3,604,548	172,321
親会社に対する債権	—	109,906
親会社に対する債務	—	112,645

事業年度 会社名 項目	年 1 回 決 算 会 社	
	Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd.
売上高	12,011,989	3,743,874
売上原価	9,998,701	3,401,055
売上総利益	2,013,288	342,819
販売費及び一般管理費	936,258	472,158
営業利益	1,077,030	△129,339
営業外収益	59,290	38,386
営業外費用	273,563	161,769
経常利益	862,757	△252,722
特別利益	554	—
税引前当期利益	863,311	△252,722
法人税等充当額	307,751	—
当期利益	555,560	△252,722
前期繰越利益	1,672,219	2,593
当期未処分利益	2,227,779	△250,129
親会社に対する売上高	—	451,446
親会社よりの仕入高	—	77,055

(注 記)

子会社の貸借対照表及び損益計算書はWhitney-Fidalgo Seafoods, Inc.及びGollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd.並びに両社が各々株式の過半数を所有するすべての子会社の連結財務諸表であり、国内関係法令等に基づき組替の上、Whitney-Fidalgo Seafood, Inc.については昭和49年5月31日の為替相場(1米ドル当り273円80銭)、Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd.については昭和49年6月30日の為替相場(1オーストラリアドル当り422円45銭)にて円換算して表示した。